

【テーマ9】 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します



めざす方向

- ◆学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。
- ◆多様な親学びの機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。
- ◆家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。
- ◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、幼稚園における保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。

教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備


<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■ 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実</p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（学校支援活動）</p> <p>・地域学校協働本部を中心に、全中学校区において、幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が連携・協働した学校支援活動を促進します。</p>	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <p>・全ての中学校区（政令市除く）での継続的な学校支援活動の展開をめざします。 （参考）平成30年度 全中学校区で実施</p> <p>・府の独自調査において「保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加する」と回答する学校の割合（学校長と地域の方が協議して回答）において、90%をめざします。 （参考）平成30年度 小学校 98.3% 中学校 95.5%</p>	<p>○地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実</p> <p>・全ての中学校区（政令市を除く）で継続的に学校支援活動を展開した。</p> <p>・「保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加する」と回答する学校の割合（学校長と地域の方が協議して回答）」 （府独自調査） 令和元年度 小学校 96.4% 中学校 93.5%</p>
<p>■ 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり</p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）</p> <p>・放課後や週末に、地域のボランティア人材や企業・団体の参加・協力を得て子どもの体験活動を促進します。</p>	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <p>・すべての小学校区（政令市・中核市を除く）においておおさか元気広場の継続実施をめざします。 （参考）平成30年度 小学校区 395/395校区</p>	<p>○放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり</p> <p>・おおさか元気広場の継続的な実施に向け、企業・団体の協力を得て、子どもの体験活動を促進する出前プログラムを紹介した。（令和元年度 100回実施）</p> <p>・おおさか元気広場の実施状況（政令市・中核市を除く） 令和元年度 小学校区 365/365 校区</p>

豊かなつながりの中での家庭教育支援

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（R2.3月末時点）＞
<p>■ すべての府民が親学習(*23)に参加できる場づくり</p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する学習機会の提供を促進します。 ・親学習リーダーをはじめとする支援人材のスキルアップと地域でのネットワークづくりを推進します。 <p>■ 家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進</p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チーム等による訪問型の支援を促進します。 <p>* 家庭教育力向上事業（家庭教育支援） </p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉部等と連携し、乳幼児のいる家庭の教育力向上に取り組みます。 ・乳幼児のいる家庭の教育力向上に向け、保護者に対し「非認知能力(*24)」に関する講座の実施や支援者（乳幼児の保護者に関わる人）に対し指導助言できる人材を養成す 	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大人（保護者）に対する親学習を小学校数以上実施する市町村（政令市を除く）を増加させます。 （参考）平成30年度 親学習を小学校数以上実施した市町村 24市町村 <p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型家庭教育支援を実施する市町村数の拡大をめざします。 （参考）平成30年度 17/41市町村（41.5%） <p>◇ 活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料を2種類以上作成します。 <p> は、公私双方を対象とする取組み</p>	<p>○ すべての府民が親学習に参加できる場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学習の実施拡大に向け、市町村に対し助言と働きかけを行うとともに、経験を重ねた親学習リーダーを市町村へ派遣し運営を支援した。（4回派遣） ・推進役となる親学習リーダーのスキルアップを図る研修を実施した。（4回実施） <p>令和元年度 親学習の実施状況 親学習を小学校数以上実施した市町村 28市町村</p> <p>○ 家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型家庭教育支援の実施拡大に向け、市町村における実践事例を周知するとともに、国の委託事業を活用し、4市町（能勢町、泉大津市、貝塚市、阪南市）で教育と福祉が連携した訪問型家庭教育支援のモデル実施を行った。 ・訪問型家庭教育支援に関わる人材の資質向上を図る研修を実施した。（4回実施） <p>令和元年度 訪問型家庭教育支援の実施状況 訪問型家庭教育支援を実施した市町村 18/41市町（43.9%）</p> <p>* 家庭教育力向上事業（家庭教育支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者、福祉部、健康医療部で構成する推進会議（2回実施）を開催した。 ・非認知能力に関する講座や支援者に対して指導助言できる人材を養成する研修を実施した。 （基本研修2回実施、実践研修4回実施。）

<p>るとともに、「非認知能力」育成のポイント等を記した啓発資料を作成します。</p>		<p>・非認知能力育成のポイントを示した「啓発リーフレット」と、ワークショップ（講座）で使用できる「親学習教材」を3種類作成した。（3月） リーフレット「乳幼児期に育みたい！未来に向かう力」 親学習新教材「がまんする」「自信をもつ」「かかわる」</p>
---	--	--

人格形成の基礎を担う幼児教育の充実

<p><今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）></p>	<p><何をどのような状態にするか（目標）></p>	<p><進捗状況（R2.3月末時点）></p>
<p>■ 幼稚園・保育所・認定こども園等における教育機能の充実</p> <p>* 大阪府幼児教育センターの機能の充実 </p> <p>・幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて幼児教育アドバイザー（*25）を育成します。また、幼児教育アドバイザーが主体となって行う園内外での研修を推進するため、幼児教育コーディネーター（*26）による支援体制を構築します。</p> <p>・幼児教育に関するフォーラムや合同研修等による効果的な取組みの普及を図り、「幼児教育推進指針」で示した方向性の周知・浸透に努め、幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実を図ります。</p>	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <p>・幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて幼児教育アドバイザーを育成します。 （参考）平成30年度 累計認定数 370名</p> <p>・幼児教育アドバイザーが活動する園内研修の実施回数を調査・公表するとともに、府が認定する幼児教育アドバイザーが活動した園内研修の実施回数及び在籍市町村数の増加をめざします。 （参考）平成30年度 幼児教育アドバイザーが活動した園内研修 719回 幼児教育アドバイザー在籍市町村数 41市町</p>	<p>○ 幼稚園・保育所・認定こども園等における教育機能の充実</p> <p>・幼児教育アドバイザー育成研修を9回実施 （5月～12月） 受講者数：370名 （公立幼稚園 67名、公立認定こども園 42名、公立保育所 34名、私立幼稚園 32名、私立認定こども園 72名、私立保育所 48名、行政 19名、地域型保育事業 21名、認可外保育施設 34名 府立支援学校 1名） 肯定的評価（9回の平均）：97.5% ※幼児教育アドバイザー在籍市町村数：42市町</p> <p>・幼児教育コーディネーターによる支援回数（※）：71回 （公立幼稚園 28回、公立認定こども園 16回、公立保育所 9回、子育て支援センター1回、私立幼稚園 8回、私立認定こども園 9回）</p> <p>・幼児教育アドバイザーフォローアップ研修（実践型）を71回実施（6月～2月） 参加者：130名 （公立幼稚園 14名、公立認定こども園 18名、公立保育所 28名、私立幼稚園 8名、私立こども園 33名、私立保育所 3名、行政 20名、その他 6名） 肯定的評価：99.1%</p> <p>・幼児教育アドバイザーフォローアップ研修（集合型）を5</p>

<p>■ 認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等</p> <p>* 各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めます。</p> <p>* 私立幼稚園預かり保育事業</p> <p>・私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します。</p>	<p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <p>・私立幼稚園から認定こども園への移行園数を増加させます。</p> <p>私立幼稚園から認定こども園への移行園数 令和2年度当初において前年度比8園増 （累計176園）</p> <p>・私立幼稚園における預かり保育の体制を充実させます。</p> <p>平日の預かり時間を長時間化する園数 前年度比20園増</p> <p>長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数 前年度比15園増</p>	<p>回実施（4月～11月） 受講者数：193名 （公立幼稚園43名、公立認定こども園23名、公立保育所43名、私立幼稚園43名、私立こども園18名、私立保育所9名、地域型保育事業2名、行政12名）</p> <p>肯定的評価（5回の平均）：99.5% 第1回42名、第2回49名、第3回26名、第4回21名、第5回55名</p> <p>・幼児教育推進フォーラムを開催（6月） 第1回参加者数：300名、肯定的評価：93.9%</p> <p>・幼児教育センター運営委員会（7・1月）</p> <p>○認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等</p> <p>・認定こども園への移行支援として、府と市町村との意見交換・説明会（2回）、幼稚園連盟・支部等との勉強会（2回）、私立幼稚園との個別相談（のべ41回）等を実施した。</p> <p>私立幼稚園から認定こども園への移行園数 令和元年⇒2年度10園増（累計178園）</p> <p>・私立幼稚園における預かり保育の体制の充実</p> <p>平日の預かり時間を長時間化する園数 前年度比5園減（2か年累計5園増※）</p> <p>長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数 前年度比10園増（2か年累計34園増※）</p> <p>※ 預かり保育の長時間化等を目標とした現行制度は平成30年度から実施</p>
---	---	--